

地質ニュース



NO. 17 1955-7

地質調査所

昭和30年度事業計画について

地質

調査が地下資源の開発を促進したり、その有効利用を計ったり、あるいは又建設事業などに重要な役割を演じていることが、最近広く一般に再認識されるようになってから、いよいよ地質調査にたずさわる唯一の国立機関である当地質調査所の仕事が各方面から注視されている現状にこたえ、われわれとしてはできる限り各方面の期待に沿うよう努力を重ねている。

30年度事業計画をたてるにあたっては

- (1) 地質図幅調査の推進
 - (2) 各種地下資源とくに未利用未開発資源の開発調査促進
 - (3) 調査成果向上に必要な研究の強化
 - (4) 調査能率向上のための設備の近代化
- などを重視した。

また事業実施にあたっては当所が地質学とこれに関連する科学技術を包含する機関としての特色を充分発揮するように総合的に調査を行うことになっている。

まず、地質図幅作成関係では5万分の1図幅 26葉の調査を主とし、他に50万分の1図幅 3葉、20万分の1図幅 4葉および200万分の1全国図幅の編集を予定している

が、これらはいずれも国内地質の解明と産業経済の発展に寄与することを期している。

資源調査とくに未利用・未開発資源の調査については、関係方面との協同のもとに積極的に行う予定で、含チタン砂鉄・磁硫鉄鉱の調査は国内で20余カ所にわたる。

この外地熱・ゲルマニウム調査、および原子力の平和的利用に関するウラン資源調査についても技術の蓄積を図りつつその実態把握に努める。

なお恒常的に行う一般地下資源調査例えば金属・非金属・石炭・石油・天然ガスなどについては、資源としての価値のみならず、その本質をつかむように心掛けると共にダム堰堤基盤調査、災害地調査など建設事業関係のものはとくに国土総合開発と照合し、テストフィールドとして姫川流域を選び、総合的な応用地質調査を行う予定である。

また国内の地質および地下資源に関する資料を積極的に収集・整理しておくよう配慮した。

以上本年度の調査予定地は昭和30年度調査予定地一覧図(本文5頁参照)として示すが、当所の事業につき各位の一層の御支援をお願いする次第である。(企画課)